

令和6年度 みんなで支える森林づくり上伊那地域会議（第1回）要旨

開催日時 令和6年（2024年）9月25日（水）13:30～15:30

開催場所 伊那合同庁舎 5階 501・502号会議室

構成員 三木 敦朗（座長）、斎藤 真吾、高山 美鈴、田中 聡子、辻井 俊恵、富山 裕一、岡田 圭助

事務局 布山地域振興局長、逸見林務課長、清水林務係長、平澤林産係長、上野普及係長、添田治山林道係長、西村治山係長、中島主任技術専門員、熊谷担当係長

会 議

- （1）令和5年度長野県森林づくり県民税活用事業の実績について
- （2）令和6年度長野県森林づくり県民税の事業内容について
- （3）意見交換

<事務局説明>

会議事項（1）のうち「令和5年度森林づくり推進支援金事業の実績」について、資料1-1及び2により説明

（三木座長）

今の説明に対してご質問やご意見をお願いしたいと思いますがいかがでしょうか。

（三木座長）

私から先に質問させていただきます。上伊那の資料で『あたりまえにある木のある暮らし推進事業』について、公共施設の実績が記載されていますが、民間施設の希望がなかったのか、公共施設で実施したのか、それとも元々公共施設で実施する予定だったのでしょうか。今後は民間施設へ普及させていくことも必要と考えるのですが。

2点目は、『河畔林整備事業』です。河畔林を整備するにあたって、特に雨や風等による自然倒木がそのまま放置されており、それらが次の大雨の時に被害を拡大させる要因になっている。しかし、河川はまんべんなく整備しようとする作業量が膨大になってしまう。どこを重点的に整備されているのか教えてください。

（上野普及係長）

1点目のご質問についてお答えします。県民ホールは当初から計画していたものです。外部では市町村の保育園についてご要望いただきましたが、事業の完了期限に竣工期限が間に合わないことから取り下げとなりました。

なお、今年度については民間から2件の応募があり、事業を進めているところです。

（中島主任技術専門員）

2点目の河畔林整備事業ですが、市町村への支援ということで令和4年度末に調査を行い、5市町村の7準用河川が選定されています。市町村の方で災害履歴などを参考にしていると思われます。一級河川で実施していた際にはこのような方法を採用しており、今回も同様に進めていると考えています。

（三木座長）

ありがとうございました。その他の構成員の方、いかがでしょうか？

（田中構成員）

支援事業等の募集方法について、自治体が主体となるものについては各自自治体に連絡されているかと思うが、民間の場合はどのように周知されているのですか？

(上野普及係長)

新規事業について、市町村や協議会等にメール等でお知らせしています。『あたりまえに木のある暮らし事業』など設計がセットになるような事業については、市町村に加えて建築士会等業界団体にもお伝えしています。

ただ、情報が十分に届いているかという点と弱い部分もあるので周知には工夫してまいります。

(三木座長)

事業実施にあたっては市町村だけではなく、設計や建築、木工の方など専門家のサポートが必ず必要なことから、そういった皆さんへも情報提供していただけるとよいと思います。他にございますか？

(高山構成員)

森林づくりレポートの23ページに『農業と連携した人材確保の取組』に関する写真が掲載されているが、どのように連携したのか教えてください。

(上野普及係長)

佐久市の林業事業体と御代田町の農業法人が連携しているもので、冬場の農閑期に農業法人の社員が植付作業を行うものです。

(高山構成員)

森林づくりレポート 35 ページからの森林税の経過についてはこれまでの流れが理解できてよい資料と思います。

就業者確保の経費支援について、具体的にはどのような活動をされたのか教えてください。

(逸見課長)

個別の林業事業体への支援としましては、検診や蜂対策等安全確保のための経費について支援などを行っています。

新規就労者の確保については、事業体等とのマッチング支援や説明会開催、イベント等での周知など様々な機会を捉えて実施しています。

また、長野県林業労働財団を通じての支援なども行っています。

(高山構成員)

成果がつかみにくい事業であることから、長期的な視点で取り組んでもらいたいと思います。

(逸見課長)

ご指摘のとおり、じわじわと効いてくる部分もあるかと思しますので、継続して実施していきたいと思います。

(高山構成員)

そうですね。ありがとうございました。

(辻井構成員)

業者の方とお話する機会があり、その中で若い人を雇用しても数年で離職してしまうことがあります。林業単体では収入が少なく、若い人に敬遠されてしまうのかなとも思います。収入に対する支援のようなものはあるのでしょうか。

また、防災・減災事業で今年あまり進まなかった理由として、地域調整に時間がかかったとありますが、第一期は大幅に進んだ理由として着手しやすいところから進めたことによる

ものなのでしょうか。防災・減災は県民の関心も高いように思われますが。

(平澤林産係長)

防災・減災事業について、森林整備を進めていく上で森林所有者の同意が必要になります。全県の状況はつかみ切れていませんが、所有者と連絡が取れなかったり、地域外に居住されていて理解が進まないといったことは聞いています。当局として進めていく上で森林組合や市町村・事業体の皆さんと連携を図りながら進めていきたいと考えています。

(逸見課長)

収入に関するご質問について、直接の収入支援というのは事業としては難しい面があります。森林税事業ではないのですが、測量機器のデジタル化や業務の効率化による低コスト化などスマート林業等に対する支援を行うことで業務改善支援を行っています。

(三木構成員)

ほかにございますか？特になければ次の議題へ移りたいと思います。

事務局から説明してください。

<事務局説明>

会議事項(2)のうち、について資料2-1、資料2-2により説明

(三木座長)

これに関するご質問やご意見をいただきたいと思います。

(高山構成員)

森林の病虫害被害対策について、対象となる森林が少なかったとの説明がありました。前回の事業費と今回を比較すると大差ないように思われますが。

(添田治山林道係長)

補足的に申し上げますと、辰野町以外の市町村は国庫事業として行われています。昨年度、辰野町の事業がなかったかということ、3期から4期への切り替えがあったことに加え、要綱の整備が遅れたことから事業化に間に合わなかった面があります。今年度はその反省を踏まえ早期から対応したことにより事業化したものです。

(三木座長)

上伊那の松枯れ対策は待ったなしの状況です。1年間対策が進まなかったというのはどうかと思うので、漏れのないように進めていただきたいと思います。

その他はいかがですか。では私から質問します。

令和6年度の概要について、6ページの新設・拡充の中で『森林サービス産業総合対策事業』について、一般的には森林サービス産業のお客さんは県外からくることが多いと思います。納税者が受益者にならないことを森林税でやることはすぐわないように思われます。この事業を森林税を使って実施することを納税者である県民に対してどう説明していくのでしょうか。

(逸見課長)

この事業は、この第4期が始まるときの大きな考え方の一つです。保健休養の面や観光面での森林活用に関する需要が高まってきたことによるものです。

これに関しては、森林に関わる様々な人達をいかに効率的に結び付けていくかということ、森林税を活用して行うもので、直接的な支援ではなくネットワークの構築を行うものです。

(富山委員)

松くい虫対策について、先ほど三木座長もおっしゃられていたが待ったなしの状況。国庫補助が入るところは森林税が入らないということでよいのでしょうか。

(添田治山林道係長)

第3期までは森林環境譲与税を活用して実施してきました。第4期からは森林環境譲与税ではなく県の森林税を活用して行うこととなったことから、被害市町村ではない自治体も対象としています。また、国庫補助の対象とならない公園などの場所についても対象としています。

(富山委員)

上伊那の中川村に入ったのが平成7年で、それ以降他の市町村へ広まっていったが、上伊那は他の地域と比べると結構踏みとどまっているように感じています。これは今までの取組が功を奏していると思います。

今後の使い方になるかもしれませんが、国庫補助が厳しくなる中で、市町村も財源確保に苦慮していることから、森林税を振り向けていただきたいという要望があります。

(三木座長)

他にはどうですか。

(斎藤委員)

県の皆さんがどう思われているのかお聞きしたいのですが、中川村のようなところは森林環境譲与税による管理委託制度（森林経営管理制度による管理委託）は難しいのではないかと思います。それは、中川村が中山間地であり、住家の隣や身近にあるところの松枯れが加速度的に増えています。奥のほうでも発生が確認されているとともに、ナラ枯れ等も発生しているなど病害虫対策はこれからの大きな課題と考えています。

また、クマも最近多く目撃されていることから、長期的にみると人と森林環境の関わりを考えていかなければならないと思います。被害対策を面的に対応するには税事業のようなものでなければ厳しいと思っています。

また、皆伐後の再造林をどう考えていくのですか。

(逸見課長)

皆伐後に更新を図らなければならないのは税事業に限ったことではないので、地域の皆さんと考えていかなければならないと思います。

箇所によっては伐採後の植栽、保育を通常の補助事業で対応できる場所があればできないところもあります。そういったところは税事業で考えていく必要があると思います。大きな課題ではありますが全県的に考えていかなければならないと考えています。

(三木座長)

被害が少ないときは点的に対応すればよいかもしれないが、拡大傾向が見られるのであれば、人的被害を避けるという観点では道路際などを面的に対応することが必要。予算があるときに対応しなければならないと思います。

他にはいかがですか。

(辻井委員)

森林税が始まったころは、集約化や間伐に使われてきました。その後、搬出にも使われるようになり、最近では人的な面にも活用されるようになってきました。

当初の趣旨は無くなってきたのでしょうか、それとも今後は自己対応という方針になったのでしょうか。

それと、松くい虫対策の減少傾向が見られるなかで主伐・再造林などとのバランスについて

て教えてもらいたいと思います。

(逸見課長)

間伐の必要性は当初から変わっていないものの、主伐・再造林も進めていかなければならないことから、シフトしてきている部分があります。これに関して森林税で行っているのは、主伐した費用だけでは再造林がままならないことから森林税で支援しています。

とはいえ、間伐は依然として必要なことから引き続き支援していくとともに、森林税以外の財源も活用して事業を実施しながら、それらで措置できない部分を森林税でカバーしています。

(三木座長)

岡田委員なにかありますか。

(岡田委員)

松くい虫対策について、辰野町は対象外となっていました。地域からも対策が必要との声が上がっています。辰野町は森林が8割を超えており、景観面などからも地域指定について検討を進めています。

標高が高いところでは被害は比較的少ないが、日当たりがよいようなところでは被害が爆発的に増加しています。対応を進めていく上で費用負担など課題が多いことから、補助率の嵩上げや相談体制の強化などをお願いしたいと思います。

(三木座長)

全体を通じて何かご発言はありますか。

私は県の会議でも申し上げましたが、「開かれた里山」を目指すといっても結局クマが出ます。松やナラが枯れていけば危なくて入りたくても入れない。この2つの対策は県民が森林に親しむうえで必要な課題と考えています。

その他いかがですか。

(斎藤委員)

森林事業者としてはクマ対策が必要になっていると思っています。どう対策すればよいでしょうか。

(清水林務係長)

直接森林税事業と関わるかですが、ゾーニングの導入など管理計画の見直しを行っています。

目撃例が多くなっているというのは市町村からの回答でも明らかになっています。明確なお答えにならなくて申し訳ありませんが、緩衝帯の整備や個体数調整など複合的に対応していかなければならないと思っています。

(三木座長)

そもそもクマがいては森林に入れないことから税の活用も検討してよいのではないのでしょうか。

(岡田委員)

辰野町の状況ですが、マツタケ生産者からクマ対策は行政が行うべきとの意見をいただきました。

町としても防災無線などでの注意喚起や小学生へのクマ鈴の配布等を行っているところですが、さらなる対策が必要と考えています。

(三木座長)

クマ鈴の配布は伊那市などでも実施していますが、クマ対策の周知など普及啓発活動も必

要かと思えます。

それでは時間が参りましたので終了といたします。

【以下、事務局連絡事項】